

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

Sanken

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



Sanken

Sanken Report

第90期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

サンケン電気株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期、当社グループは、「The Powerful Leader in P&O」をスローガンとする新中期経営計画をスタートさせ、半導体事業の改革、冷陰極蛍光放電管 (CCFL) 事業のさらなる拡大、グローバルマネジメントの強化を柱に、攻めのスピード経営の実現に向け邁進いたしております。

世界経済に目を向けますと、当中間期につきましては、米国において景気が緩やかな減速を示しましたものの、中国経済が一層の加速を見せ、概ね堅調に推移いたしました。また、わが国においても個人消費の増勢や好調な輸出を背景に着実な回復が続きました。このような状況のもと、

当社グループはパワーエレクトロニクス、オプティカルデバイスの2つの事業領域における経営基盤の強化を図り、需要の拡大が続く薄型テレビや自動車市場などに向け、積極的に諸施策を展開し、前年同期に比べ大幅な増収増益を確保することができました。

なお、中間配当金につきましては、前期に比べ2円増配の1株につき7円とさせていただきますと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の概況

当中間期、当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的に薄型テレビ、携帯電話、パソコン市場向けなどの需要が増加したほか、自動車電装品が好調な推移となりましたものの、ワールドカップ以降の生産調整に加え、最終製品の価格下落が一段と進むなど、引き続き厳しい市場競争が展開されました。

こうした中、当社は、ポラー セミコンダクター インクへの半導体ウェーハプロセスの移管、国内外グループ各社における半導体デバイスの生産能力増強、サンケンオプトプロダクツ株式会社の立ち上げによるCCFLの月産2,700万本体制の構築など、需要の増大に対応する生産体制の拡充に努めてまいりました。また、研究開発体制の一層の充実を図るためアレグロ マイクロシステムズ インク、ポラー社とのコラボレーションを進めるとともに、アジア技術センターとの連携、マーケット戦略機能の新設などを

通じ、当社グループの全体最適化に向けたグローバルマネジメントの強化を図ってまいりました。さらには、グループを挙げて革新的「ものづくり」への取り組みを強めるなど、開発から生産、販売に至る諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、好調な受注の続くパワーモジュール (PM) 事業において、部品の調達難に伴う操業の低下および短納期対応による経費増などから採算の悪化を招きましたものの、アレグロ社の大幅な売上拡大に加え、薄型テレビ市場を中心に半導体デバイス、CCFLが伸長し、パワーシステム (PS) 事業の体質良化も進んだことから、前年同期に比べ増収増益となりました。連結売上高は1,000億88百万円と、前年同期に比べ198億円 (24.7%) の増となり、損益面では、連結経常利益が前年同期比18億76百万円 (39.2%) 増の66億67百万円、連結当期純利益は、前年同期に比べ8億60百万円 (30.5%) 増の36億82百万円を計上することができました。

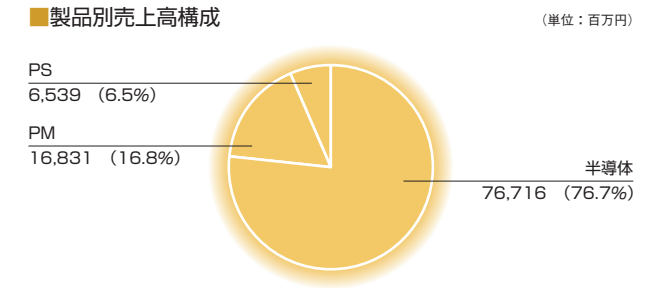
通期の見通し

世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、米国景気の後退やアジア経済圏における生産調整の動向によっては、わが国経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

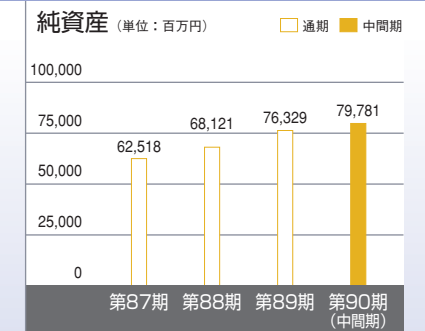
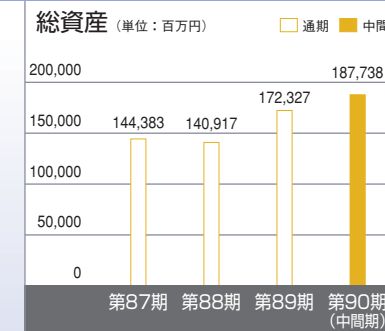
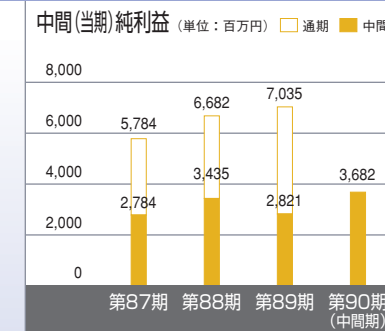
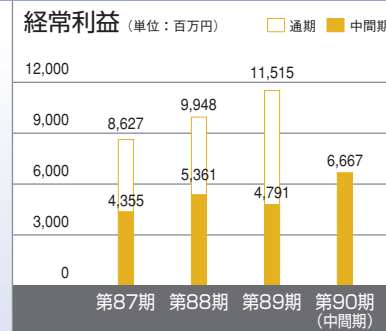
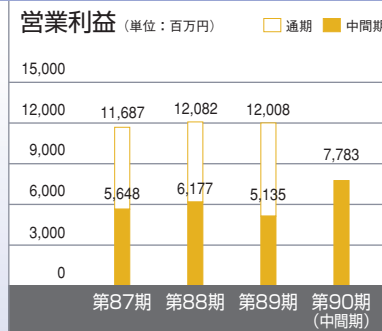
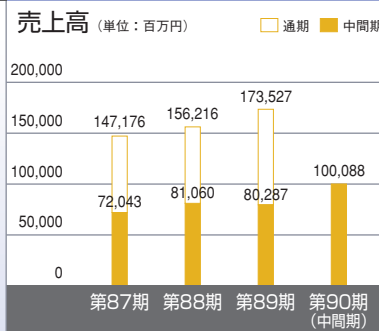
こうした状況を踏まえ、当社グループは、平成18年4月よりスタートさせた向こう3ヵ年の新中期経営計画のもと、より一層の攻めの成長戦略を展開してまいります。具体

的には、コアビジネスである半導体デバイス事業を強化するため、米国子会社への半導体ウェーハプロセス移管などコラボレーションによる新製品開発・量産を軌道に乗せ、戦略的投資の早期売上寄与を図ってまいります。また、CCFL事業のさらなる拡大のための生産増強ならびに差別化技術の確立に努めてまいります。一方、PM事業、PS事業につきましては、引き続き利益体質への改善に向けた構造転換を積極的に推進してまいります。さらには、顧客の世界最適生産などマーケットの変化に対応した開発・生産・販売にも注力し、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,100億円、経常利益150億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,647億円、経常利益121億円、当期純利益77億円と予想しております。



連結財務ハイライト



Financial Highlights

部門別の概況

半導体事業

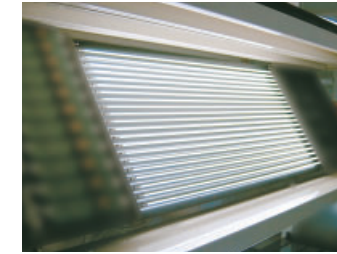
当事業の連結売上高は、767億16百万円と前年同期に比べ170億53百万円(28.6%)の増加となりました。

当事業の拡大を牽引したCCFLにつきましては、旺盛な需要の続く大画面テレビ向けの生産体制を増強した結果、売上が前年同期に比べ73.2%の大幅な増加となりました。一方、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスにつきましても、AV機器向け製品が薄型テレビやホームシアター用の伸長から、ブラウン管テレビ用への売上減を吸収し、堅調な推移となったほか、海外市場における低燃費車の需要増から、アレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品が大幅に増加するなど、総じて順調な経過を見せました。

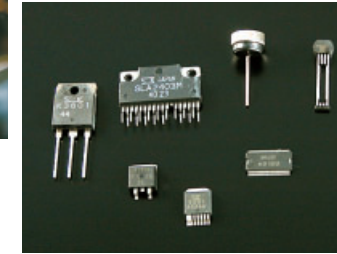
■半導体製品別売上高構成 (単位:百万円)



●主要製品

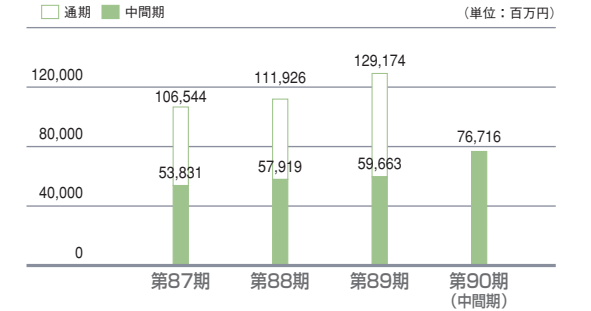


液晶テレビ用CCFL



自動車用半導体

●売上高推移

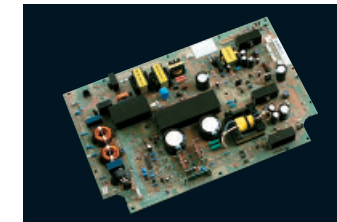


PM事業

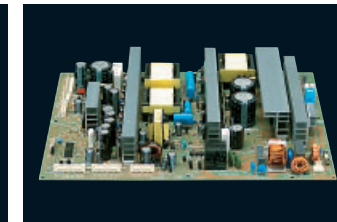
当事業の連結売上高は、168億31百万円と前年同期に比べ20億66百万円(14.0%)の増加となりました。

プリンタ向けスイッチング電源ならびにノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、引き続き薄型テレビ用スイッチング電源が売上を大きく伸ばしました。なお、当事業は、従来OA機器向けを主力製品としてまいりましたが、薄型テレビ用製品をはじめとする民生市場向けに注力した結果、同市場向けの売上比率は約50%となりました。

●主要製品

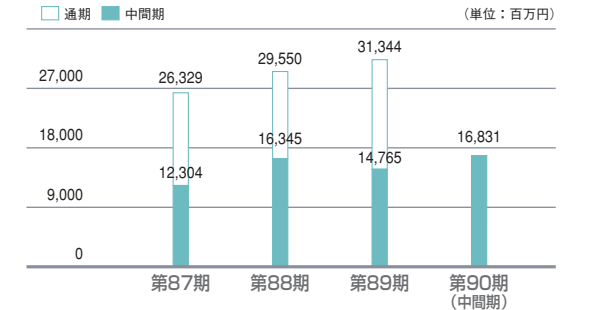


液晶テレビ用電源



プラズマテレビ用電源

●売上高推移



PS事業

当事業の連結売上高は、65億39百万円と前年同期に比べ6億80百万円(11.6%)の増加となりました。

通信設備用電源の好調な推移に加え、民需向けの大型UPSならびに空港インフラ向け電源の売上が増加いたしました。さらに、中国市場向けのVVVFインバータにつきましても、同市場における販売が回復の兆しを見せました。

●主要製品

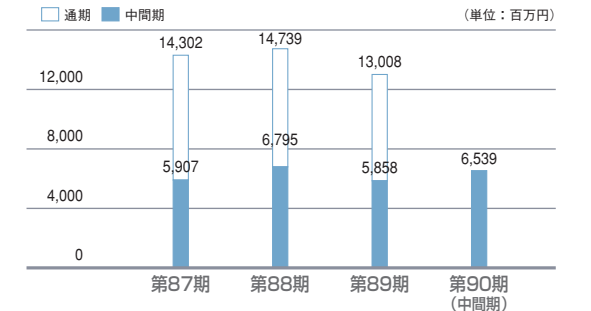


大型UPS



通信設備用電源

●売上高推移



当社グループの成長を担うP&Oの事業領域で、強化策を推進

Power Electronics

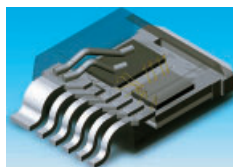
パワーエレクトロニクス 画期的な車載用半導体リレー「SI-5201」を開発

近年、自動車のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、エンジン制御、走行・安全制御など1台に多数の半導体が使われています。しかし、ヘッドライトやワイパー、ファンなど中電流から大電流の負荷については、消耗・劣化により寿命が短く、小型化に限界のあるメカ式リレー（電磁式）が依然として主流となっています。当社では、可動部のない半導体を用いることで、リレー動作の安定・長寿命化、信頼性の向上が得られる半導体リレー「SI-5201」を開発し、2006年1月から出荷を開始しました。2008年には月産100万個を見込んでいます。



■ 製品の特長

小型の実装面・低熱抵抗パッケージでありながら、MOSFETチップと制御用ICチップの2チップ構造により60Aの大電流を実現するとともに、リレー動作の安定化、長寿命化を達成しました。これによりヘッドライトやワイパーなどパワーリレーによる制御システムの安定性の向上と小型軽量化が可能となりました。



内部構造図

■ 用途

現在、車載用パワーリレーは、高級車で1台当たり40～50個使用されています。その用途は、ヘッドランプ、フラッシュランプ、ルームランプなどランプシステムの制御、ワイパー、パワーウィンド、パワーシート、電動ミラーなどのDCモータ制御、ドアのキーレスエントリーやトランク開閉などのソレノイド用スイッチと多岐に亘っていることから、今後の同市場への展開が期待されます。

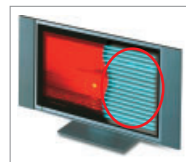
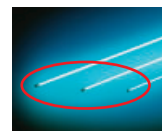
Optical Devices

オプティカルデバイス 製品力と供給力の両面から次世代CCFLの事業展開を強化

液晶パネルに使用されるCCFLにおいて、当社製品は高品質、長寿命、安定した供給力などから業界のデファクトスタンダードになっています。デジタル家電の主力商品である液晶テレビの大型化が進む中で価格競争も激化しており、液晶パネルのコスト削減に向け、CCFLにつきましても輝度向上や低消費電力化など製品力の向上が求められています。当社は、オプティカルデバイス分野におけるフロントランナーとして、大型液晶テレビ用次世代CCFLの2006年度中の製品化を目指しております。一方、供給力の増強につきましては、サンケンオプトプロダクツ株式会社が大型液晶テレビ用CCFLの専門工場として月産1,000万本体制を整えました。さらに、福島サンケン株式会社における生産ラインの増設が本年末までに完了し、2007年1月から国内外4拠点合計で月産3,000万本体制となる予定です。

■ 次世代技術の確立に向けた展開

当社は、より高性能なCCFLの次世代技術の確立に向け、独自の技術力を駆使し、2つの開発に取り組んでいます。1つは、ガラス管内側に新蛍光体を塗布することにより、従来品と同じ電流・電力で輝度向上を図るものです。もう1つは、電極部に新たな素材を使用し、電極の耐久性アップと高電流化による輝度向上を図るものです。これら2つの新技術を顧客のニーズにより使い分けるなど、提案型ソリューションを提供することでコストダウンや長寿命、低消費電力といった様々な要求に応えてまいります。



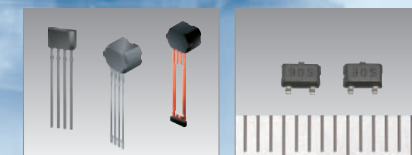
オールラウンドに業績を伸ばす米国アレグロ社

米国における開發生産の一貫体制のもとグループ連結経営に貢献

アレグロ マイクロシステムズ インクは、当社グループの北米における開発、生産、販売拠点です。マサチューセッツ州ウースター本社のチップ製造ラインは、自動車電装品向けの厳しい認定をパスした高い品質レベルを維持しています。

同社は、BCDプロセスを用いたパワー半導体とホールセンサーをコアとし、プリンタや複写機の紙送りなどに使用されるモータ駆動用ICをはじめ、エレクトロニクス化の進む自動車のABSやATなど回転数や位置検知に使われるホールICで世界市場に展開しています。近年では、バッテリーにより長期間の作動が要求される煙感知器用ICのシェア拡大に加え、従来のラインナップにはないパワーマネジメント分野としてデジタルカメラのフラッシュ充電用ICを投入するなど、順調に業績を伸ばしています。

新中期経営計画のもと、同社は、当社および昨年7月よりグループに加わったポーラー セミコンダクター インクとともに、開発、生産面を含めたグローバルなコラボレーションを促進し、強固な相互補完関係を構築しつつあります。



自動車用ホールIC

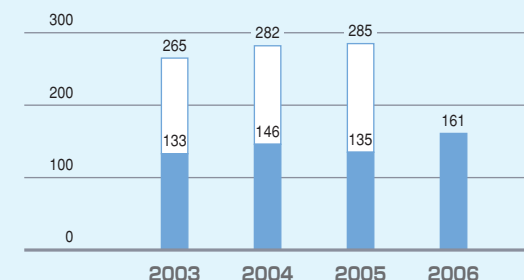
携帯電話用センサー



デジタルカメラフラッシュ充電用IC

モータ駆動用IC

■ アレグロ社売上高推移（単位：百万ドル） □ 通期 ■ 中間期



ウースター本社



ウースター開発風景



マンチェスター事業所（センサー開発拠点）

財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨) (平成18年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	107,533
固定資産	80,204
有形固定資産	70,216
無形固定資産	1,914
投資その他の資産	8,073
資産合計	187,738
負債の部	
流動負債	85,527
固定負債	22,429
負債合計	107,957
純資産の部	
株主資本	77,783
資本金	20,896
資本剰余金	21,263
利益剰余金	39,402
自己株式	△3,779
評価・換算差額等	1,594
その他有価証券評価差額金	1,666
為替換算調整勘定	△72
新株予約権	68
少数株主持分	335
純資産合計	79,781
負債・純資産合計	187,738

中間連結損益計算書 (要旨) (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

科目	金額 (百万円)
売上高	100,088
売上原価	78,487
販売費及び一般管理費	13,817
営業利益	7,783
営業外収益	389
営業外費用	1,505
経常利益	6,667
特別利益	8
特別損失	213
税金等調整前中間純利益	6,462
法人税、住民税及び事業税	2,473
法人税等調整額	261
少数株主利益	45
中間純利益	3,682

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	119
現金及び現金同等物の減少額	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	12,231
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,107

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定				評価・換算差額等
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△3,729	74,771	1,995	△437	1,557	—	297	76,626
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益			3,682		3,682			—			3,682
自己株式の取得				△50	△50			—			△50
自己株式の処分		0		0	1			—			1
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△205		△205			—			△205
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少高			△415		△415			—			△415
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					—	△328	365	36	68	38	143
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	3,061	△49	3,012	△328	365	36	68	38	3,155
平成18年9月30日残高	20,896	21,263	39,402	△3,779	77,783	1,666	△72	1,594	68	335	79,781

中間個別貸借対照表 (要旨) (平成18年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	91,530
固定資産	62,107
有形固定資産	11,540
無形固定資産	549
投資その他の資産	50,017
資産合計	153,638
負債の部	
流動負債	70,772
固定負債	11,788
負債合計	82,560
純資産の部	
株主資本	69,416
資本金	20,896
資本剰余金	21,169
利益剰余金	31,128
自己株式	△3,779
評価・換算差額等	1,661
その他有価証券評価差額金	1,661
純資産合計	71,077
負債・純資産合計	153,638

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△3,729	67,344	1,990	69,334
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△1,216		△1,216		△1,216
役員賞与の支給							△50		△50		△50
中間純利益							3,386		3,386		3,386
自己株式の取得								△50	△50		△50
自己株式の処分			0					0	1		1
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5		—		—
別途積立金の積立						3,000	△3,000		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—	△328	△328
中間会計期間中の変動額合計			0		△5	3,000	△874	△49	2,071	△328	1,742
平成18年9月30日残高	20,896	21,119	50	1,847	57	23,300	5,923	△3,779	69,416	1,661	71,077

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,158名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
スイッチング電源、汎用小型UPS、トランス <PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壱力達電気 (江陰) 有限公司

役員

取締役および監査役
代表取締役会長 森田雄次
代表取締役社長 飯島貞利
取締役 関根宏
取締役 今泉清
取締役 江角輝夫
取締役 福嶋孝裕
取締役 秋山秀次郎
取締役 デニス H.フィッツジェラルド
常任監査役 常盤勲
監査役 小野芳美
社外監査役 (非常勤) 橋本好央
社外監査役 (非常勤) 石橋博

執行役員

専務執行役員 関根宏
常務執行役員 今泉清
常務執行役員 福嶋孝裕
常務執行役員 城山秀次郎
上級執行役員 秋山秀次郎
上級執行役員 杉山光正
上級執行役員 吉沢正豊
執行役員 久城吉成
執行役員 工藤欣二
執行役員 植木充夫
執行役員 太田明夫
執行役員 吉原博幸
執行役員 竹島弘幸
執行役員 沖野達夫
執行役員 鈴木善博



本社・技術センター



サンケンオプトプロダクツ

株式の状況

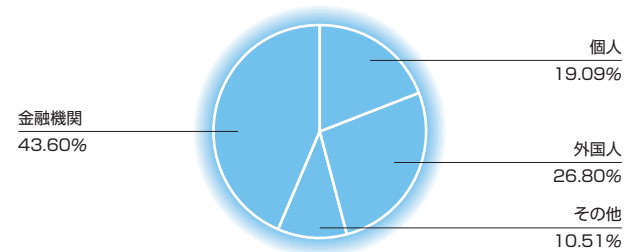
発行可能株式総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 13,498名
単元株式数 1,000株

大株主

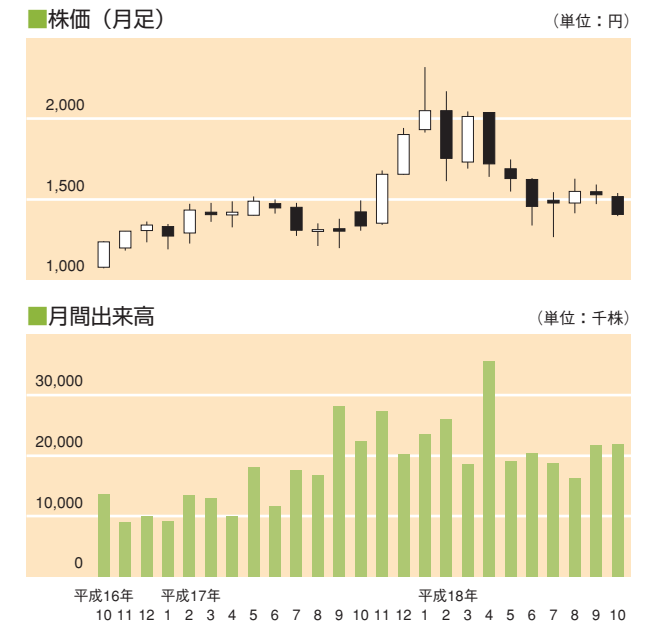
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,245千株	11.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,527千株	8.38%
株式会社埼玉りそな銀行	6,012千株	4.79%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,912千株	3.91%
バンクオブニューヨーク・ロイヤリティリートルックセブルグ131800	4,166千株	3.31%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	1,886千株	1.50%
ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント	1,641千株	1.30%

(注) 当社は自己株式を3,912,303株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

